



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月28日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所(所属部)

大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 9127

本社所在地

東京都港区

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本馬 修

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 平田 博司 TEL(03)5472-7031

連結決算取締役会開催日 平成16年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,091	(1.5)	260	()	447	()
15年3月期	4,154	(0.4)	37	()	696	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	396	()	21.95		33.0	5.7	10.9
15年3月期	398	()	22.17		25.8	7.6	16.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 18,042,972株 15年3月期 17,995,970株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,409	1,116	15.1	61.87
15年3月期	8,181	1,283	15.7	71.17

(注) 1. 発行済株式数(連結) 16年3月期 18,047,572株 15年3月期 18,035,260株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	742	27	788	365
15年3月期	276	130	568	384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,000	410	190
通期	5,060	450	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円30銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料6ページの「3. 経営成績及び財政状態 (3)次期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

海 運 業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

（外航海運業） 主に、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送を行っており、海運マーケットを通じ短期用船船舶を手当し、同貨物、あるいは、アルミナ等の海上輸送を行っております。また、船舶3隻をT.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業）より長期定期用船し、自社運航あるいは他社に定期貸船しております。

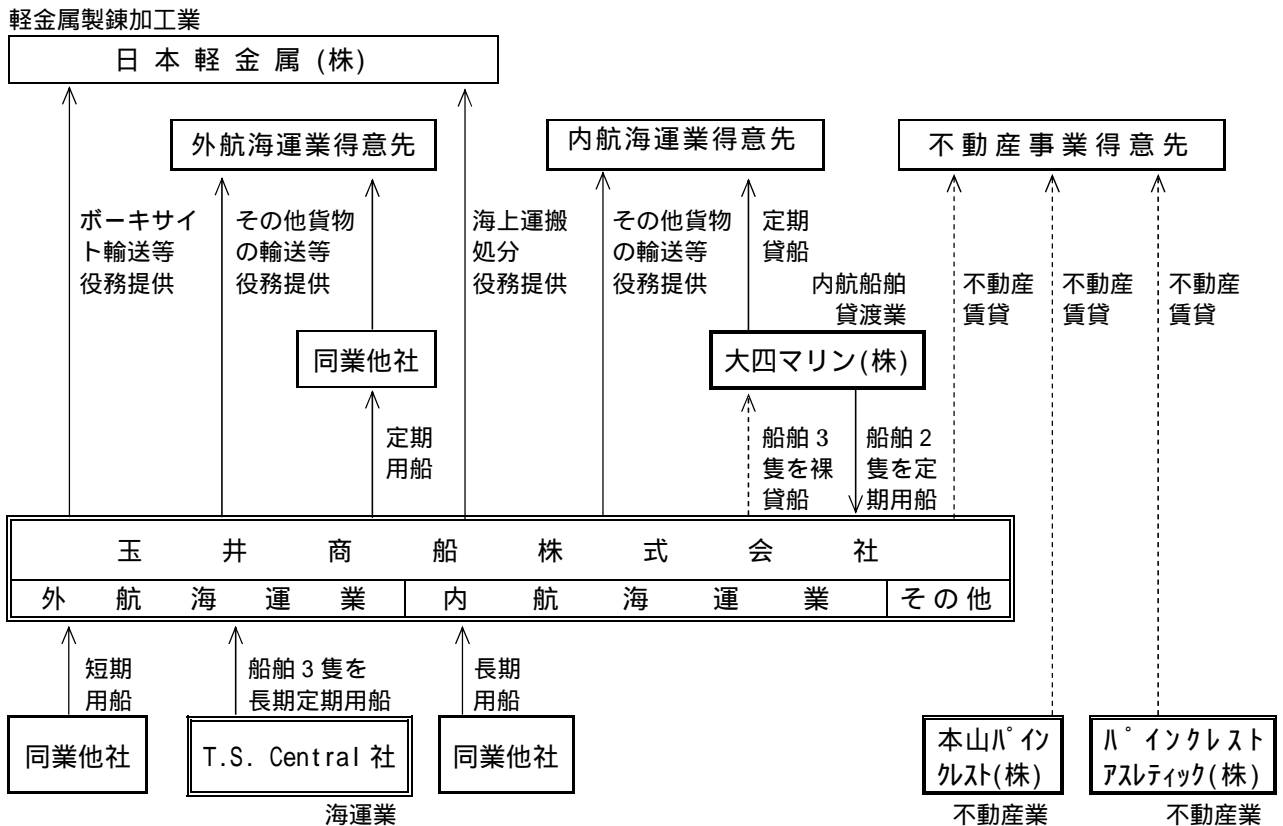
（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー2隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

そ の 他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



—> 運送等役務提供 - - - -> その他
 連結会社 その他の関係会社

子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、外航海運業・内航海運業併営の海運会社として、国内外の輸送需要の多様化に機敏に対応し、安全輸送及び環境保全へのたゆまぬ努力を通じ、高品質の輸送サービスを顧客に提供することで社会に貢献することが会社存在の意義であると考えております。

過去数年間におよぶ日本経済の低迷、外航海運、内航海運不況の中で弱体化した当社の財務体力を回復させ、一日も早い復配体制の確立を経営の最重要課題と認識し、コスト削減努力を継続するとともに、効率配船、新規荷主の開拓等に努め、業容の維持拡大を目指す所存であります。

(2) 当社が対処すべき課題

(イ) 海外子会社の決算通貨の変更

当期は、当社を含め、全ての連結対象会社が黒字を計上できましたが、連結決算では、海外子会社の円建て借入金のドル記帳額を期末為替レートで換算し直す結果、4億円に余る為替差損を計上するに至りました。これは、現金の流出を伴わない、会計処理上の結果であり、経営成績を正しく表示しているとは言いがたいものであり、また、昨今企業の経営結果が、連結ベースで評価される時代には如何にもそぐわない状況にあります。

これらの事情を踏まえ、平成16年4月1日以降、海外子会社、T.S.セントラル社の決算通貨を、従来の米ドルから円に変更し、今後はより実態に近い連結ベースでの経営結果を表示できることにしました。

(ロ) 財務体力の回復及び早期復配

今期は、前期と比較して、対ドルの円高や船用燃料油の高騰にもかかわらず、経営結果を大きく改善できた原因としましては、2年近くにわたって徹底した経費の合理化や事業の再構築を図った結果が現れたものですが、それにも増して、中国を中心とした海外経済の順調さが外航海運市況の高騰をもたらしたことが大きな要因となっています。

平成16および17暦年も世界経済は4%以上の対前年度比の成長を見せると予測されていますが、足元の日本経済に関しましては、基調としてはそれほど楽観的な予測を持ち得ない状況と理解しています。

現在享受している順調な海運市況を利用し、過去5年にも及ぶ海運不況の中で弱体化した当社の財務体力を回復させ、たとえ市況の騰勢が弱まっても健全な経営を持続できるよう、さらに営業努力を継続し、早期に復配を目指します。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主等のステークホルダーに対し、経営の透明性を高め、公正な経営の実現を目指すことを最優先事項と認識しております。ただ、小規模な会社であるため、委員会等制度、執行役員制度などは採用しておりません。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役7名(うち社外取締役2名)での経営体制をとっており、取締役会は1~3ヶ月毎に開催され、重要事項の決定、業務執行の監督が行われており、その補完的役割を果たすため、経営会議(取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役5名で構成。常勤監査役出席)が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会(幹部会議)を開催し、業務報告及び経営方針の徹底を行っております。

監査役は3名で全員社外監査役であります。うち1名は常勤監査役で全ての取締役会、経営会議、水曜会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

弁護士・会計監査人等のコーポレート・ガバナンス体制への関与に関しては、加嶋法律事務所と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は新日本監査法人及び監査法人東明会計社に依頼しております。

監査役全員は、この6月に開催予定の定時株主総結をもって任期満了となるため、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、当該定時株主総会での監査役候補者として、弁護士の山口修司氏を推薦する予定です。

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 2 名は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属㈱の社長及び同社執行役員であります。

社外監査役である常勤監査役は日本軽金属㈱の出身であります。非常勤監査役のうち 1 名は神戸船渠工業㈱の社長であり、同社とは連結子会社が船舶の入渠工事などを発注しており、当社とは出資等の資本関係があります。

(ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

特段記載すべき事項はない。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

一般概況

外航海運をとりまく当連結会計年度の世界経済は、米国の堅調な景気、ユーロ圏の緩やかな景気回復、そして中国を中心としてのアジアでの堅調な景気継続があり、ただ中東のイラク紛争やパレスチナ問題での不安材料はあったものの、全体としては景気回復という明るい材料となりました。

外航海運市況は、年初から始まった中国の驚異的な鉄鋼増産に伴い、その原材料が海外から調達され、撤積み船による海上輸送量が大幅に増加し、これが原因で水域を問わずまた全ての船型で用船料及び運賃市況が急激にそして大幅な上昇となりました。

このような市況の中、当社の外航海運部門では、海運市況好転が余りにも急激でそして大幅であったため、引受け貨物の一部には逆ザヤ輸送も発生し、また期間を通して燃料油価格が高値で推移したこと、ドル円の為替レートが想定以上に円高に推移するというマイナス要因もありましたが、それらを上回る市況好転によるメリットと効率的な配船により大幅に収益を改善することが出来ました。

一方、内航海運市況は、国内景気の緩やかな回復からの荷動き増とこれまでの暫定措置事業による減船効果で徐々に市況が回復傾向にあります。

このような状況のもと、当連結会計年度の営業収益は、外航海運業部門における配船数の減少、内航海運業部門における前連結会計年度の不採算船の処分などによる運航船腹の減少などの影響で減収となり、4,091百万円（対前連結会計年度比 63百万円、1.5%）にとどまりました。

また、営業費用は、外航海運業部門において用船市況高騰による借船料の増加があったものの、配船数の減少、減船などに伴う運航費の減少があり、また、合理化効果による船費の減少などによって、3,445百万円（同 259百万円、7.0%）となり、その結果、営業総利益は645百万円（同 +196百万円、+43.8%）となり、一般管理費を控除して、営業利益は260百万円（前連結会計年度、損失37百万円、298百万円の改善）となりました。

営業外損益として、営業外収益30百万円、海外子会社の円建て借入金に係わる為替換算差損493百万円（この長期借入金に係る為替換算差損益は、ドル決算の海外子会社の円建て長期借入金（ドル額）を期末為替レートで換算し直すことから生じるものですが、会計処理上の換算差で何ら資金流出を伴うものではありません。）を含む為替差損535百万円などの営業外費用739百万円を加減し、経常損失は447百万円（前連結会計年度696百万円の損失、248百万円の改善）となり、特別利益として投資有価証券売却益8百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額27百万円、ゴルフ会員権評価損5百万円、従業員特別退職金18百万円など計51百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は491百万円（同、損失690百万円、199百万円の改善）となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主損失などを加減し、当期純損失は396百万円（同398百万円の損失、2百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメント

外航海運業

長期・短期用船船舶により国内向けボーキサイト輸送、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、定期貸船により安定収益の確保に努めました。営業収益は、市況高騰の影響などによる配船数の減少、安定収益確保のため一部の海外社船を自営運航から定期貸船に変更したことによる減収があったものの、市況高騰による運賃高、用船高で埋め合わせ、2,491百万円（対前連結会計年度比+11百万円、+0.5%）となりました。営業費用は、市況高騰に伴う借船料増があったものの、配船数減少による運航費の大幅減少などで、2,112百万円（同105百万円、4.7%）となり、営業利益は379百万円（同+116百万円、+44.6%）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻（10月に1隻用船）による水酸化アルミなどの輸送、所有船3隻による重油、潤滑油などの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めました。

前期の売船、返船などに伴う運航船腹の減少などによる減収を、運賃値上げ、重油の荷動き増による増収で補ったものの、営業収益は、1,438百万円（対前連結会計年度比69百万円、4.6%）となりました。営業費用は、売船、返船などに伴う運航費、借船料の減少、合理化効果による船費の減少などで、1,296百万円（同182百万円、12.4%）と営業収益の減少を上回り、営業利益は142百万円（同+113百万円、+398.2%）となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、一部賃料の値下げがなどで、減収となり161百万円（対前連結会計年度比 5百万円、 3.3%）にとどまり、営業費用は、子会社の一般管理費の減少などにより105百万円（同 20百万円、 16.3%）と営業収益の減少を上回り、営業利益は56百万円（同+14百万円、 +36.0%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用(316百万円)控除前のものである。

所在地別セグメント

日本

海運業部門での減収の影響などで営業収益は4,134百万円（対前連結会計年度比 95百万円、 2.3%）となり、営業費用は3,643百万円（同 318百万円、 8.0%）で、営業利益は491百万円（同+223百万円、 +83.0%）となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、金利負担増をカバーする用船料率アップによる増収などで、1,025百万円（対前連結会計年度比+114百万円、 +12.5%）となり、営業費用は867百万円（同 25百万円、 2.8%）で、営業利益は158百万円（同+139百万円、 +763.1%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用(316百万円)控除前のものである。

(2) 財政状態

当期の概況

当連結会計年度末における資産は、流動資産が、貯蔵品、繰延及び前払費用（その他流動資産）、未収入金（その他流動資産）等の増加によって、前連結会計年度に比べ287百万円増加し1,196百万円となり、有形固定資産が、減価償却による減少に、海外子会社の船舶の外貨建て帳簿価額の期首・期末の為替換算レート差による減少が加わり、1,230百万円減少し5,393百万円となり、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等による増加が、長期未収入金（その他長期資産）に計上していた解撤等交付金を流動資産へ振り替えたことによる減少などを上回り、171百万円増加し818百万円となり、資産合計では771百万円減少して7,409百万円となっている。

当連結会計年度末における負債は、流動負債が、海運業未払金、未払法人税、前受金（その他流動負債）等の増加が、短期借入金、一年内返済長期借入金の減少を上回り、前連結会計年度末に比べて、50百万円増加し1,367百万円となり、固定負債が、長期借入金及び退職給付引当金などの減少によって644百万円減少し4,835百万円となり、負債合計は593百万円減少し6,203百万円となっている。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金の減少396百万円、為替換算調整勘定の減少29百万円などが、その他有価証券評価差額金の増加258百万円などで相殺され、166百万円減少して1,116百万円となっている。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー742百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー27百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 788百万円を加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より19百万円（ 5.0%）減少し、当連結会計期間末には365百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、742百万円（対前連結会計年度比+465百万円、 +168.2%）であります。これは、為替差損の計上があったことなどにより税金等調整前当期純損失491百万円が計上されているが、減価償却費651百万円、資金を伴わない為替差損515百万円などの非資金費用の調整額などが上回ったためであり、前連結会計年度に比べ大幅に増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、27百万円（対前連結会計年度比 102百万円、 78.8%）であります。これは、投資有価証券の売却による収入38百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、788百万円（対前連結会計年度比 219百万円）であります。これは、長期借入れによる収入57百万円、長期借入金の返済による支出814百万円などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標群の推移

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率	15.3%	20.7%	17.9%	15.7%	15.1%
時価ベースの株主資本比率	9.7%	8.1%	7.8%	8.8%	24.6%
債務償還年数	13.4年	12.2年	12.9年	20.3年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	3.9倍	5.0倍	1.8倍	3.8倍

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- * 各指標は、いずれも連結財務数値により算出している。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出している。
- * 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象にしている。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している

(3) 次期の見通し

平成16年9月中間連結会計期間の連結業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル105円と想定し、営業収益3,000百万円、営業利益500百万円、経常利益410百万円、中間純利益190百万円を、平成17年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル105円と想定し、営業収益5,060百万円、営業利益620百万円、経常利益450百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

また、平成16年9月中間期の単体業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル105円と想定し、営業収益2,910百万円、営業利益340百万円、経常利益340百万円、中間純利益190百万円を、平成17年3月期通期の単体業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル105円と想定し、営業収益4,870百万円、営業利益430百万円、経常利益420百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	365,081		384,275		19,193
2 受取手形及び 海運業未収金	326,184		368,742		42,558
3 貯蔵品	79,955		34,122		45,833
4 繰延税金資産	96,939		40,788		56,150
5 その他流動資産	355,288		80,562		274,726
6 貸倒引当金	27,200				27,200
流動資産合計	1,196,249	16.1	908,491	11.1	287,758
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	4,802,912		6,012,034		1,209,122
(2) 建物	394,943		414,494		19,551
(3) 器具備品	13,208		10,216		2,992
(4) 土地	168,421		168,421		
(5) その他有形固定資産	14,015		19,193		5,177
有形固定資産合計	5,393,501	72.8	6,624,360	81.0	1,230,859
2 無形固定資産					
その他無形固定資産	1,354		1,454		100
無形固定資産合計	1,354	0.0	1,454	0.0	100
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	760,447		354,324		406,122
(2) 繰延税金資産	7,015		96,825		89,810
(3) その他長期資産	51,229		197,067		145,838
(4) 貸倒引当金			1,499		1,499
投資その他の資産合計	818,692	11.1	646,718	7.9	171,973
固定資産合計	6,213,547	83.9	7,272,533	88.9	1,058,985
資産合計	7,409,797	100.0	8,181,024	100.0	771,227

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金	238,697		190,263		48,434
2 短期借入金	37,300		69,359		32,059
3 一年内返済長期借入金	674,385		811,974		137,588
4 未払法人税等	36,875		360		36,515
5 賞与引当金	39,439		37,655		1,783
6 その他流動負債	341,283		207,581		133,702
流動負債合計	1,367,980	18.5	1,317,193	16.1	50,787
固定負債					
1 長期借入金	4,126,129		4,746,215		620,085
2 繰延税金負債	315,665		323,305		7,640
3 退職給付引当金	186,558		216,200		29,642
4 特別修繕引当金	68,237		54,124		14,113
5 その他固定負債	138,668		140,034		1,366
固定負債合計	4,835,260	65.2	5,479,880	67.0	644,620
負債合計	6,203,240	83.7	6,797,074	83.1	593,833
(少数株主持分)					
少数株主持分	89,901	1.2	100,304	1.2	10,402
(資本の部)					
資本金	702,000	9.5	702,000	8.6	
資本剰余金	1,312	0.0	1,116	0.0	195
利益剰余金	130,355	1.8	526,424	6.4	396,068
その他有価証券評価差額金	269,177	3.6	10,299	0.1	258,877
為替換算調整勘定	65,823	0.9	95,212	1.2	29,389
自己株式	52,013	0.7	51,406	0.6	607
資本合計	1,116,654	15.1	1,283,646	15.7	166,991
負債・少数株主持分 及び資本合計	7,409,797	100.0	8,181,024	100.0	771,227

連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
営業収益					
1 運賃	2,969,687		3,108,784		139,096
2 貸船料	882,083		798,656		83,427
3 その他海運業収益	78,243		80,109		1,865
4 その他事業収益	161,660		167,190		5,530
営業収益合計	4,091,675	100.0	4,154,741	100.0	63,065
営業費用					
1 運航費	745,147		929,328		184,181
2 船費	1,744,983		1,884,574		139,591
3 借船料	887,438		817,538		69,899
4 その他海運業費用	18,181		22,262		4,080
5 その他事業費用	50,138		52,047		1,908
営業費用	3,445,889	84.2	3,705,750	89.2	259,861
営業総利益	645,786	15.8	448,990	10.8	196,796
一般管理費	384,798	9.4	486,305	11.7	101,506
営業利益(営業損失)	260,987	6.4	37,314	0.9	298,302
営業外収益					
1 受取利息	504		832		327
2 受取配当金	4,395		4,521		126
3 デリバティブ評価益	14,630				14,630
4 その他営業外収益	11,178		19,869		8,690
営業外収益合計	30,709	0.8	25,223	0.6	5,485
営業外費用					
1 支払利息	195,279		161,935		33,343
2 為替差損	535,875		472,284		63,590
3 デリバティブ評価損			36,387		36,387
4 その他営業外費用	8,304		13,547		5,243
営業外費用合計	739,458	18.1	684,155	16.5	55,303
経常損失	447,761	10.9	696,246	16.8	248,484
特別利益					
1 投資有価証券売却益	8,463		1,035		7,428
2 内航船舶解撤等交付金			136,000		136,000
特別利益合計	8,463	0.2	137,035	3.3	128,571
特別損失					
1 船舶売却損			8,469		8,469
2 投資有価証券評価損			33,837		33,837
3 貸倒引当金繰入額	27,200				27,200
4 ゴルフ会員権評価損	5,500		5,783		283
5 従業員特別退職金	18,498		55,403		36,905
6 その他特別損失	616		27,838		27,221
特別損失合計	51,814	1.3	131,331	3.2	79,517
税金等調整前当期純損失	491,112	12.0	690,542	16.7	199,429
法人税、住民税及び事業税	37,359	0.9	1,355	0.0	36,004
法人税等調整額	122,456	3.0	288,381	6.9	165,924
少数株主損失	9,946	0.2	4,594	0.1	5,351
当期純損失	396,068	9.7	398,922	9.7	2,853

連結剰余金計算書

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,116		
資本準備金期首残高				114
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	195	195	1,001	1,001
資本剰余金期末残高		1,312		1,116
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		526,424		
連結剰余金期首残高				925,346
利益剰余金減少高				
当期純損失	396,068	396,068	398,922	398,922
利益剰余金期末残高		130,355		526,424

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	491,112	690,542
減価償却費	651,611	701,842
貸倒引当金の増加額	25,700	
賞与引当金の増加(減少)額	1,783	5,416
退職給付引当金の増加(減少)額	29,642	21,202
特別修繕引当金の増加(減少)額	18,693	25,895
受取利息及び受取配当金	4,899	5,354
支払利息	195,279	161,935
為替差損	515,832	448,778
デリバティブ評価損(評価益)	14,630	36,387
有形固定資産売却損		8,469
投資有価証券売却益	8,463	1,035
ゴルフ会員権評価損	5,500	5,783
投資有価証券評価損		33,837
内航船舶解撤等交付金		136,000
受取手形及び海運業未収金の減少額	42,419	8,518
貯蔵品の減少(増加)額	47,344	87,506
その他資産の減少(増加)額	139,567	178,351
海運業未払金の増加(減少)額	56,909	72,318
未払消費税等の増加額		11,029
その他負債の増加(減少)額	162,456	341,174
その他	6,331	5,203
小 計	934,194	431,109
利息及び配当金の受取額	4,899	5,354
利息の支払額	194,779	154,715
法人税等の支払額	1,837	4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,476	276,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		5,000
有形固定資産の取得による支出	14,308	65,709
有形固定資産の売却による収入		192,327
投資有価証券の売却による収入	38,770	
子会社株式取得による支出		2,000
その他投資活動による支出	500	13,473
その他投資の回収による収入	3,638	13,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,600	130,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	32,059	37,414
長期借入れによる収入	57,000	509,680
長期借入金の返済による支出	814,674	1,122,067
自己株式の売却による収入	1,210	8,729
少数株主への配当金の支払額		2,310
その他	5	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,528	568,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	6,478
現金及び現金同等物の減少額	19,193	168,196
現金及び現金同等物の期首残高	384,275	552,472
現金及び現金同等物の期末残高	365,081	384,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

T. S. CENTRAL SHIPPING CO., LTD.、大四マリン株式会社

本山パインクレスト株式会社、パインクレストアスレティック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 ... その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産(貯蔵品) ... 先入先出法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 船舶は定額法、その他は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

船 11～15年

建物（建物附属設備を除く） 19～50年

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った金額（会計基準変更初年度に退職した者に係る金額）を除き、10年による均等額を費用処理している。

特別修繕引当金 ... 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を加味して計上している。

(ニ) 収益及び費用の計上基準

運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

前連結会計年度

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に用いて算定した場合の1株当たり当期純利益は4円22銭となる。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

[連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度 (H16.3.31)	前連結会計年度 (H15.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,624,586 千円	5,312,588 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産及び自己株式		
船舶	4,792,846 千円	6,001,876 千円
建物	355,112 千円	373,808 千円
土地	168,421 千円	168,421 千円
投資有価証券	631,949 千円	242,804 千円
自己株式	44,000 千円	44,000 千円
(少数株主持分を含む)		
計	5,992,329 千円	6,830,910 千円
担保付債務		
短期借入金	37,300 千円	48,800 千円
一年内返済長期借入金	674,385 千円	811,974 千円
長期借入金	4,126,129 千円	4,746,215 千円
計	4,837,815 千円	5,606,990 千円
3. 偶発債務		
保証債務		250 千円
4. 発行済株式総数	普通株式 19,320,000 株	普通株式 19,320,000 株
5. 自己株式の数	普通株式 1,272,428 株	普通株式 1,284,740 株
6.	その他流動資産には、日本内航海運組合 総連合会より交付される、内航海運暫定措 置事業による解撤等交付金が含まれてい る。	

[連結損益計算書関係]

	当連結会計年度 (H16.3.31)	前連結会計年度 (H15.3.31)
1. 海運業費用 (船費) に含まれる引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	27,641 千円	26,827 千円
退職給付費用	54,503 千円	128,858 千円
特別修繕引当金繰入額	26,965 千円	22,173 千円
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	81,180 千円	98,190 千円
従業員給与等	130,475 千円	141,325 千円
賞与引当金繰入額	11,798 千円	10,828 千円
退職給付費用	17,543 千円	30,009 千円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (H16.3.31)	前連結会計年度 (H15.3.31)
現金及び預金勘定	365,081 千円	384,275 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	365,081 千円	384,275 千円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連 結
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,491,596	1,438,418	161,660	4,091,675		4,091,675
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	2,491,596	1,438,418	161,660	4,091,675		4,091,675
営業費用	2,112,523	1,296,351	105,119	3,513,994	316,693	3,830,687
営業利益	379,073	142,067	56,541	577,681	(316,693)	260,987
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,530,635	1,171,989	696,190	6,398,815	1,010,981	7,409,797
減価償却費	431,384	190,207	28,461	650,053	1,557	651,611
資本的支出	1,278		13,030	14,308		14,308

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	外航海運業	内航海運業	その他	計	消去又は 全社	連 結
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,479,995	1,507,554	167,190	4,154,741		4,154,741
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高						
計	2,479,995	1,507,554	167,190	4,154,741		4,154,741
営業費用	2,217,793	1,479,036	125,630	3,822,460	369,595	4,192,055
営業利益（営業損失）	262,201	28,518	41,560	332,280	(369,595)	37,314
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,289,566	1,376,251	863,560	7,529,378	651,646	8,181,024
減価償却費	460,569	211,078	27,986	699,634	2,207	701,842
資本的支出			11,194	11,194	3,960	15,154

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計 年 度	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	316,693	369,595	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,010,981	651,646	提出会社における余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
Ⅰ. 営業収益及び営業損益					
営業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,091,675		4,091,675		4,091,675
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	43,282	1,025,876	1,069,159	(1,069,159)	
計	4,134,958	1,025,876	5,160,835	(1,069,159)	4,091,675
営 業 費 用	3,643,159	867,756	4,510,915	(680,227)	3,830,687
営 業 利 益	491,799	158,120	649,919	(388,931)	260,987
・ 資 産	2,187,466	4,211,349	6,398,815	1,010,981	7,409,797

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	リベリア	計	消去又は 全 社	連 結
Ⅰ. 営業収益及び営業損益					
営業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,154,741		4,154,741		4,154,741
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	75,992	911,529	987,521	(987,521)	
計	4,230,733	911,529	5,142,262	(987,521)	4,154,741
営 業 費 用	3,962,029	893,207	4,855,237	(663,182)	4,192,055
営業利益（ 営業損失）	268,703	18,321	287,025	(324,339)	37,314
・ 資 産	2,345,109	5,184,269	7,529,378	651,646	8,181,024

（注）1．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

3. 海外営業収益

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	欧 州	南 米	中近東	北 米	計
海外営業収益	257,424	131,785	73,437	64,208	560,114
連結営業収益					4,091,675
連結営業収益に占める海外営業収益 の割合	7.1%	3.2%	1.8%	1.6%	13.7%

（注）1．国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

欧州：イギリス 南米：コロンビア 北米：アメリカ 中近東：エジプト

3．海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地及び揚地により、区分しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	北 米	欧 州	アフリカ	中近東	計
海外営業収益	441,021	270,449	64,179	128,141	903,791
連結営業収益					4,154,741
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	10.6%	6.5%	1.5%	3.1%	21.7%

（注）1．国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米：アメリカ 欧州：イギリス アフリカ：セネガル 中近東：アラブ首長国連邦

3．海外営業収益は、提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地及び揚地により、区分しております。

(3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
---	---

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品				器具備品	5,967	4,873	1,094

未経過リース料期末残高相当額

1	年 内	千円	1,258 千円
1	年 超	千円	千円
	合 計	千円	1,258 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	千円	1,276 千円
減価償却費相当額	千円	1,193 千円
支払利息相当額	千円	50 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他				その他	2,306	1,787	518

未経過リース料期末残高相当額

1	年 内	千円	250 千円
1	年 超	千円	千円
	合 計	千円	250 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	250 千円	600 千円
減価償却費	60 千円	201 千円

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 23%	兼任 2人 転籍 1人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 1,533,856	海運業未収金	千円 100,820
法人主要株主								早出料	3,163	海運業未払金	5,876

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定している。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 23%	兼任 2人 転籍 1人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 1,544,910	海運業未収金	千円 81,716
法人主要株主								早出料	4,440	海運業未払金	3,675

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定している。

(5) 税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債()の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,067 千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,072	13,488
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,848	67,131
税務上繰越欠損金	122,028	129,475
ゴルフ会員権評価損否認額	19,970	16,349
連結会社間内部利益の消去	49,025	87,925
海外子会社への前払借船料	30,341	
海外子会社課税済留保利益	20,027	20,019
その他	6,680	2,801
小計	337,063	337,190
評価性引当額	(-)119,165	(-)127,074
繰延税金資産合計	217,897	210,116
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	244,319	305,568
長期借入金為替差益		78,341
その他有価証券評価差額金	184,670	
その他	618	11,897
繰延税金負債合計	429,608	395,807
繰延税金負債の純額	211,710	185,690

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	96,939 千円	40,788 千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,015	96,825
固定負債 - 繰延税金負債	315,665	323,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度とも、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更された。この結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,563千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(法人税等の減額)が10,289千円、その他有価証券評価差額金が274千円、それぞれ増加している。

(6) 有価証券関係

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	240,036 千円	693,884 千円	453,848 千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	千円	千円	千円
合計		240,036 千円	693,884 千円	453,848 千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
- | | | |
|-----------|----------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 39,499 千円 | 8,463 千円 | 千円 |

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 66,563 千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	24,491 千円	78,137 千円	53,645 千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	245,970 千円	209,625 千円	36,346 千円
合計		270,461 千円	287,761 千円	17,299 千円

(注) その他有価証券で時価のある株式 33,837 千円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
該当事項なし

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 66,563 千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし

(7) デリバティブ取引関係

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等	現時点で行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引及び金利キャップ取引である。
取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、取締役会からの委嘱の下、経理部において一括管理しており、取引残高、今後の取引見込み等について取締役会に定期的に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関係

(単位：千円)

区 分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	1,600,000	1,600,000	59,460	59,460
	支払固定・受取変動				
	金利キャップ取引				
	買 建	100,000 (2,480)	100,000 (2,480)	0	2,479
合 計		1,700,000 (2,480)	1,700,000 (2,480)	59,459	61,939

(注)時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等	現時点で行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引及び金利キャップ取引である。
取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、取締役会からの委嘱の下、経理部において一括管理しており、取引残高、今後の取引見込み等について取締役会に定期的に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関係

(単位：千円)

区 分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	1,500,000	1,500,000	82,868	82,868
	支払固定・受取変動				
	金利キャップ取引				
	買 建	100,000 (2,480)	100,000 (2,480)	5	2,474
合 計		1,600,000 (2,480)	1,600,000 (2,480)	82,863	85,343

(注)時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	556,829	584,465
ロ. 年金資産	172,532	138,036
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	384,297	446,429
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	197,738	230,698
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	186,558	215,730
ヘ. 前払年金資産		470
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	186,558	216,200

(注) 当社及び子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	39,118	125,907
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	72,078	158,867

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括して費用処理している。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。